

令和8年度_地域みらい留学 第2回事業説明会

令和7年9月18日（木）

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム

令和7年度の事業進捗と取組

- 令和7年度の説明会は、中学生の予約者数が前年比153%と大幅に増加。
- 生徒や保護者の学校選びを多角的にサポートする取り組みや、複雑な受検プロセスへの理解を促進する情報提供を強化。
- 中学校教員向けの地域みらい留学の認知度向上施策も実施。

令和8年度の事業概要

- 令和8年度は東京3回、大阪1回の高校進学フェスに加え、札幌でも開催が決定。
- 夏休み期間中の参加しやすさを考慮して7月に東京の日程を追加。プランに応じて1回～3回の選択が可能。
- オンラインフェスも2～3回の開催を予定し、12月に詳細を公開予定。

契約に関するスケジュール

- 令和8年度の事業参画に向け、参画仮申込書の提出〆切は10月31日。
- 契約書説明会を1月29日に行い、2月28日までに契約確認書を提出いただく。
- 次年度より、参画校様の提出物の進捗状況を可視化・効率化するため、Googleドライブを活用した運用に変更。

第2世代交付金広域申請に関するご案内

- 本事業は、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」を活用した広域連携事業として採択されている。
- この交付金は人件費や施設改修費なども経費対象となり、自治体の財政負担を2分の1に軽減することが可能。令和8年度の申請最終判断は11月末を予定。

- 地域みらい留学の令和8年度参画契約に関する説明会は以下のとおり。
- 来期イベント運営方法などについては事業準備説明会（12月18日）にて告知予定。

本説明会

令和8年度地域みらい留学
事業説明会（第1回）

7月1日（火）

- 令和8年度地域みらい留学を中心とした事業の概要のご説明

令和8年度地域みらい留学
事業説明会（第2回）

9月18日（木）

- 令和7年度合同学校説明会の開催日時・場所の詳細や、契約スケジュール等について

令和8年度地域みらい留学
契約書説明会

1月29日（木）

- 令和8年度地域みらい留学事業の契約・ご請求手続きの詳細に関するご説明

- 令和7年度の地域みらい留学事業の取り組み、進捗を共有。
- 令和8年度の事業概要について、7月1日説明会時点から追加となる情報を共有。

01	はじめに__地域みらい留学について	P.6
02	令和7年度の事業進捗と取組	P.11
03	令和8年度の事業概要	P.17
04	契約に関するスケジュール	P.22
05	第2世代交付金広域申請に関するご案内	P.28

01 はじめに__地域みらい留学について

一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム概要

ビジョン

意志ある若者にあふれる
持続可能な地域・社会を
つくる

ミッション

意志ある若者が育つ魅力ある教育
環境を実現し、新たな人の流れが
生まれるかけがえのない一助となる

ポリシー

- ① 主体性 意志ある目標を設定し 自分らしく体現する
- ② 協働性 三方よしをつむぎ チームで価値を共創する
- ③ 探究性 本質を捉え 過去を越えて進化し続ける
- ④ 社会性 未来・社会の創り手として 感謝を胸に貢献する

ボードメンバー



代表理事 岩本 悠

- ・島根県教育魅力化特命官
- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会
- ・文部科学省「令和の日本型学校教育」を推進する
地方教育行政の充実にに向けた調査研究協力者会議



専務理事 尾田 洋平

- ・(株)リクルートライフスタイル旅行領域
中国エリアマネジャー
- 業務支援領域立ち上げ担当



理事・会長 水谷 智之

- ・社会大学院大学「至善館」理事兼特任教授
- ・(株)デジタルホールディングス社外取締役
- ・海士町特別経営補佐官
- ・隠岐島前高等学校学校経営補佐官
- ・(株)リクルートキャリア初代表取締役



理事 今村 久美

- ・認定NPO法人カタリバ代表理事
- ・(公財)ハタチ基金代表理事
- ・文部科学省中央教育審議会委員



理事 高槻 大輔

- ・ソーシャル・インベストメント・
パートナーズ(SIP)代表理事



理事 大野 佳祐

- ・隠岐島前高等学校学校経営補佐官
- ・(一財)島前ふさと魅力化財団理事
- ・AMAホールディングス(株)代表取締役

監事

古里 圭史

公認会計士・税理士

評議員

太田 直樹(元総務大臣補佐官) 鈴木 寛(元文部科学副大臣)
大江 和彦(海士町長)
船橋 力(トビタテ!留学JAPANエグゼクティブアドバイザー)

VISION

私たちが創りたい“意志ある未来”の姿

意志ある若者にあふれる
持続可能な地域・社会をつくる

MISSION

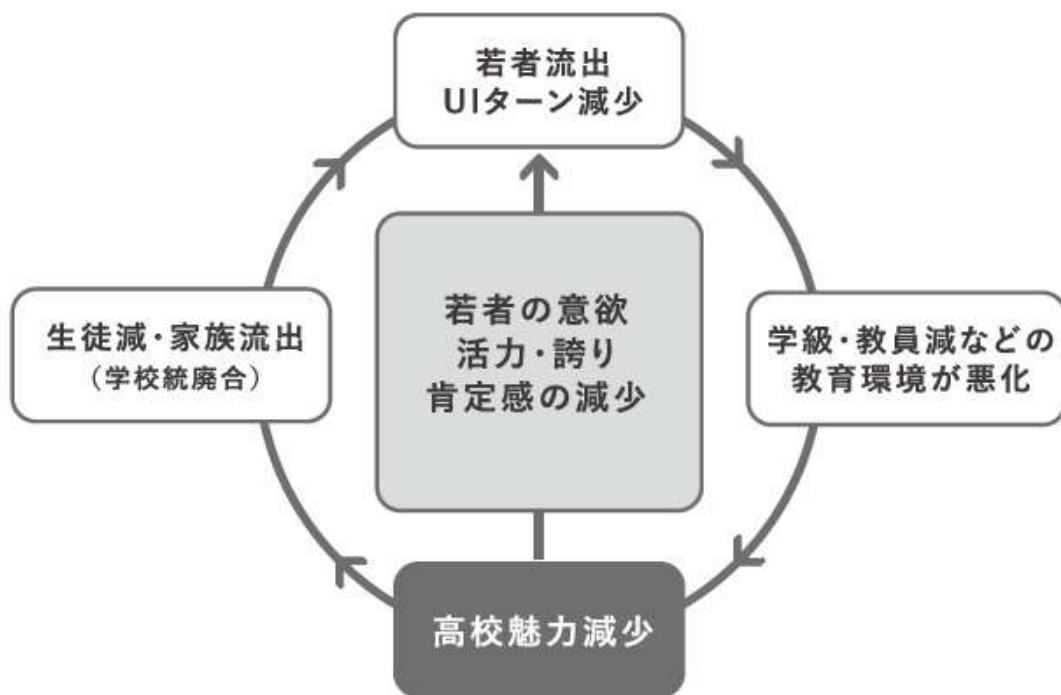
私たちの社会的使命・存在意義

意志ある若者が育つ魅力ある教育環境を実現し
新たな人の流れが生まれる
かけがえのない一助となる

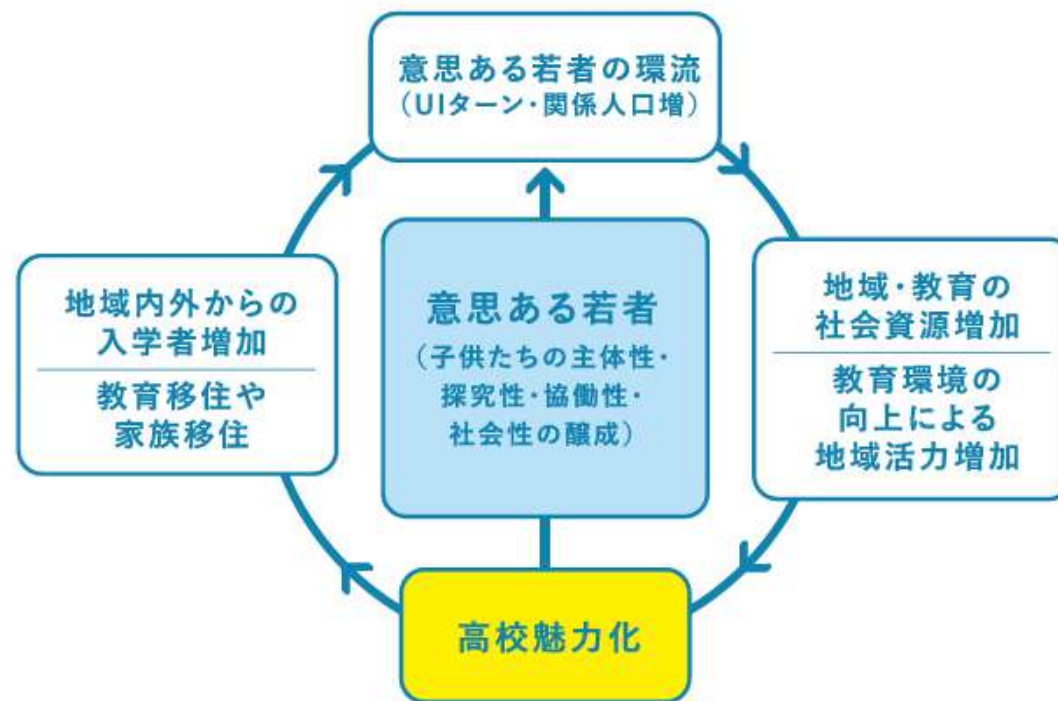
「意志ある未来」をつくるために～高校を核とした地域創生

- 人口減少が本格化する中、持続可能な地域創生を実行するためには、地方に広がる悪循環を、新たな人づくり・人材の流れづくりを通じて好循環に転換する必要。
- 特に地域からの人材流出のトリガーとなっている「高校の魅力化」が重要に。

地方に広がる悪循環



高校魅力化を起点とした人づくりの好循環



地域外進学生

地域内進学生

ヒト



地域の生徒、 世代を越えた多様な出会い

都市部にはない、地域をまるごと学校と捉えた、全国から来た生徒、地元の生徒、学年間の交流、様々なオトナとの出会い

都市部の生徒、 オトナとの多様な出会い

地域にいただけでは出会えない、都市部の意欲高く、多様な価値観をもつ生徒や学校と地域を結ぶオトナとの出会い

学び



一人ひとりが主役の、 地域でしかできない挑戦

少人数教育で自分が主役となる機会や自分に関わる人が多い中で、課題発見・解決型学習やキャリア教育を通じた主体的な学び

都市部の生徒との 社会課題への刺激的な挑戦

都市部の意欲の高く、多様な価値観をもつ生徒やオトナとのプロジェクト学習やキャリア教育を通じた地域や自分を再発見する機会

環境



残る自然、豊かな文化、 誇れる治安

地域ならではの豊かな自然や文化を日々味わい、地域の人々が見守る環境で、寮やホームステイを通して仲間とつくる自立した生活環境

都市部と比較する中で 再発見する地域の魅力

都会に出なくとも、都会以上の多様性がある中で、地域の本質的な魅力を新たに発見し、見え方や捉え方が異なる生活環境

02 令和7年度の事業進捗と取組

令和7年度 説明会（対面＋オンラインフェス）予約数

- 中学生の予約者数は対前年153%（＋1,502組）と大きく増加。
- 7月以降開始した「動画広告（WEB広告）」の効果もあり、後半も予約数が増加。

	2024年（最終）	2025年（現状）	対前年
説明会予約組数 <small>（対面・オンライン説明会に 予約した中学生のユニーク数）</small>	2,823組	4,325組	153% ＋1,502組

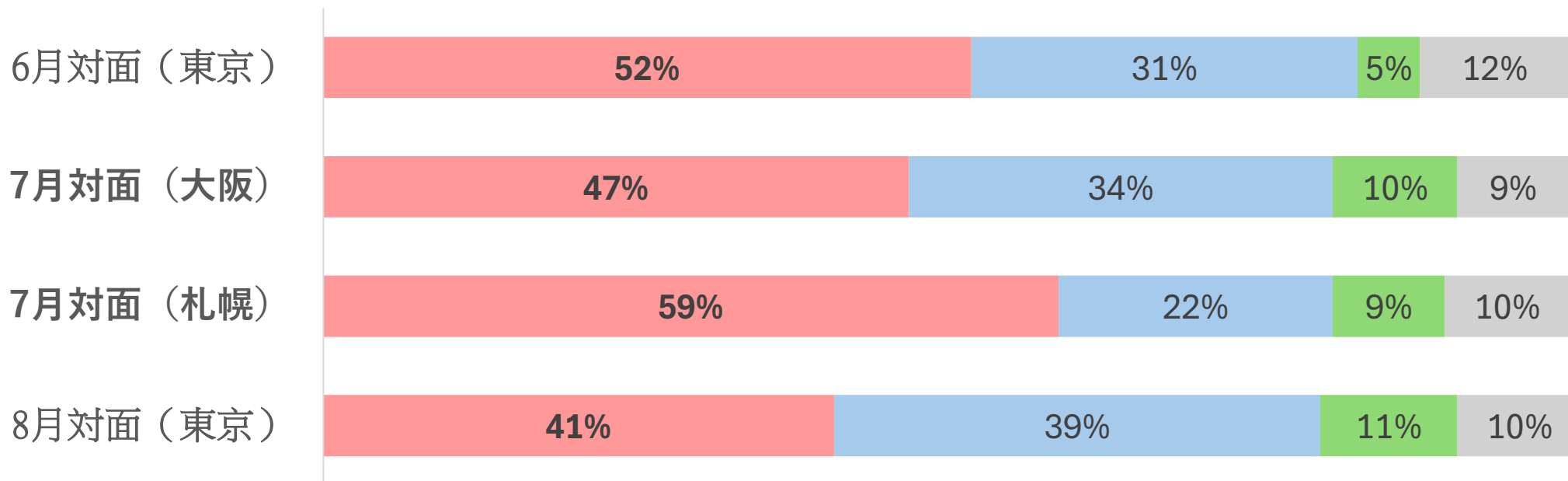
参考：イベント別中学生予約数

説明会	2024年 イベント別予約組数	2025年 イベント別予約組数	参加組数
6月オンライン（5/31-6/1）	491	491	
6月東京対面（6/21-22）	767	934	640組
7月オンライン（7/5-6）	466	421	
7月大阪対面（7/12-13）	429	707	488組
7月札幌対面（7/26-27）	40	113	75組
8月オンライン（8/2-3）	354	656	
8月東京対面（8/23-24）	819	1,487	756組
9月オンライン（9/27）	354	303(現状)	
合計	3,720	5,112	

- 6月が最も中3生の比率が高く、8月に向けて中2・中1生の比率が増加（東京・大阪の傾向）。
- 中学3年生だけでなく、早い段階から情報収集を始める中学1・2年生と早期に接点を持ち、継続的なコミュニケーションで関係性を深めていくことが重要です。

対面参加者属性

■ 中3生 ■ 中2生 ■ 中1生 ■ そのほか



- 学校を選びやすくするため、WEB/オンライン面談/フェス会場でのサポートを実施。

【課題】多くの学校から選びにくい

【WEB】 おすすめ高校診断

4つの質問で気軽に学校選び



【個別相談】 高校選びサポート窓口

オンライン面談で選び方を相談



【対面フェス】 学校探し お助け隊

フェス会場でまわり方をサポート



- 「留学検討者にとって最大の障壁となっている『受験方法の複雑さ』を解消するサポートを強化。

【課題】 受検の進め方や制度が分からない



留学ガイドラインの作成

留学する上での重要ポイントを紹介



受検制度説明会（集合/個別）

受検制度や2次募集の仕組みを案内



受検フローの紹介

受検までに実施することを記事化



- 中学校の先生の認知・理解を促進するための取り組みも実施。

【課題】 中学校の先生の認知・理解が不足



「都内中学校への訪問」「中学校教員向け冊子の紹介」

中学校の先生・塾講師向け説明会

学校を訪問し県外進学やみらい留学への理解を促す



03 令和8年度の事業概要

- 高校進学フェス（会場開催）は4回（東京3回・大阪1回）実施予定。日程・会場は以下の通り。
- 夏休み期間中のオープンスクール・現地訪問なども加味し、夏休み開始直後の日程として東京会場を1日程追加。
- オンラインフェスは2～3回の開催を想定。実施方法や詳細は12月に改めて提示予定。

日程	場所
6/20(土)～6/21(日)	東京流通センター（東京）
7/11(土)～7/12(日)	OMM展示ホール（大阪）
7/25(土)～7/26(日)	東京流通センター（東京）
8/22(土)～8/23(日)	東京流通センター（東京）

- 各回目安100校程度（想定参加組数800～900組程度）の規模感での実施を想定。
- 各月毎の集客上の特性を踏まえ、東京会場7月を追加。

	6月	7月	8月
メリット	<ul style="list-style-type: none">・ 夏のオープンスクールへの期待感を醸成できる・ 部活動の見学などで、活発な様子を見せられる・ 生徒の関心が高まり始める・ 競合イベントが少ない	<ul style="list-style-type: none">・ 夏休み開始直後で生徒・保護者共に参加しやすい・ 「いよいよ受験の夏」という意識の高まり	<ul style="list-style-type: none">・ 部活動が終了し、生徒・保護者の高校検討意欲が最高潮・ 夏休み中で日程の自由度が高い・ 多くの生徒が複数の学校を比較検討している段階・ 2学期からの学習に向けた具体的な情報が響きやすい
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・ 梅雨の時期で天候が不安定・ 期末テスト期間と重なりやすい・ まだ高校検討への本気度は高くない・ 他の学校行事（修学旅行等）と重なる場合も	<ul style="list-style-type: none">・ 競合イベントが一斉開始・ 家族旅行などの予定と競合しやすい・ 非常に暑く、参加者の負担が大きい	

- 最大3日程までの申込が可能（原則先着順）。
- その他個別施策については、12月の事業準備説明会にて詳細提示予定。

	プラン	高校進学フェス (東京/大阪) *オンラインフェスは全プラン含む
ライトプラン	120万円/税抜 132万円/税込	参加1回
標準プラン	145万円/税抜 159.5万円/税込	参加2回
追加プラン	165万円/税抜 181.5万円/税込	参加3回

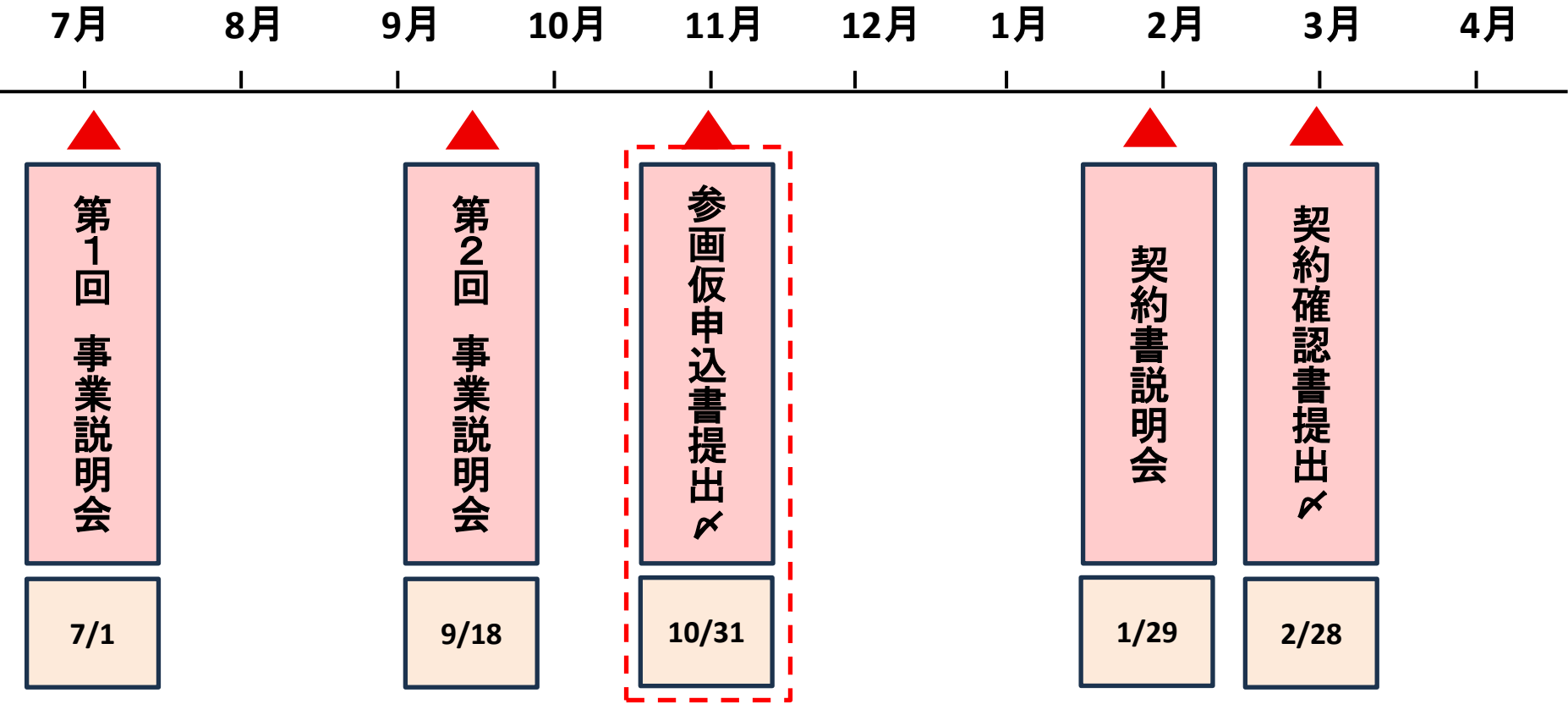
- 今年度も北海道新聞社様との共催で高校進学フェスin札幌の開催が決定。
- 10月末までの出展希望調査の出展希望校数を踏まえ、会場を決定予定。
- 出展料は会場の規模をふまえ、27.5万～33万円の範囲で検討。

追加
決定

日程	場所
6/6(土)～6/7(日)	会場未定（札幌）
6/20(土)～6/21(日)	東京流通センター（東京）
7/11(土)～7/12(日)	OMM展示ホール（大阪）
7/25(土)～7/26(日)	東京流通センター（東京）
8/22(土)～8/23(日)	東京流通センター（東京）

04 契約に関するスケジュール

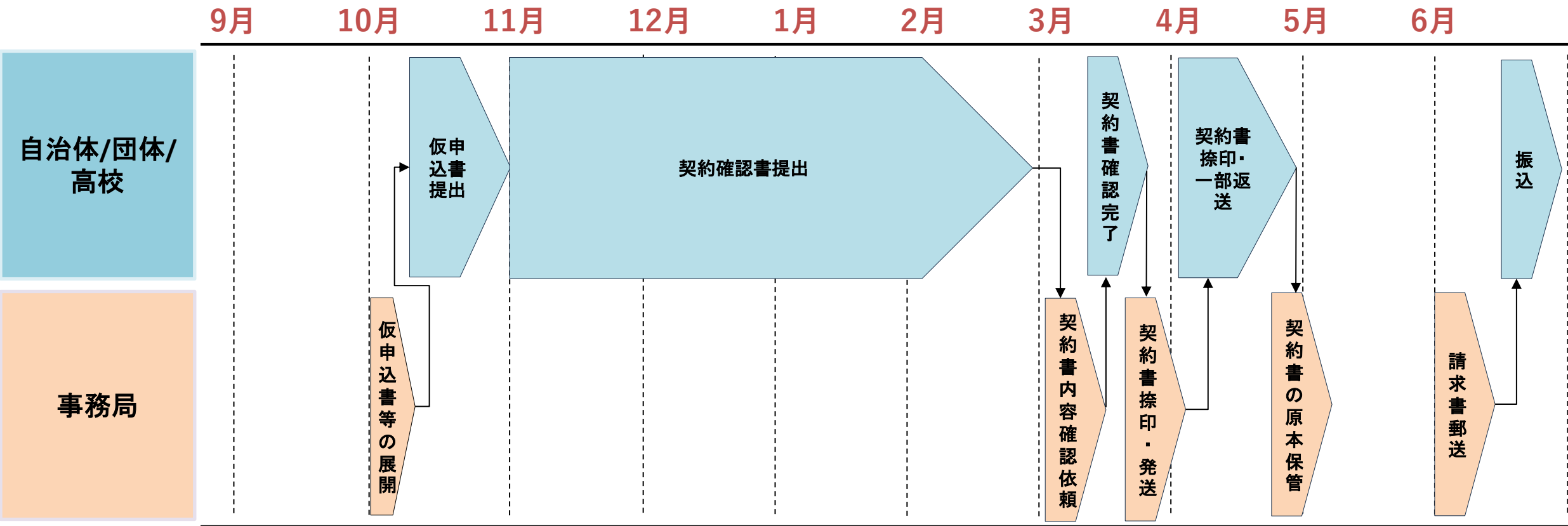
● 令和8年度の参画に向けた、各種説明会と書類の提出についてのスケジュールは以下のとおり。



※参画仮申込書：対象年度の参画について、参画予定のプランや出展会場を仮申込する。
提出後に議会等の議決・承認が得られない場合、無効にできるものとする。

令和8年度各種事業参画における流れ

● 仮申込書提出から、振り込みまでの一連の流れは以下の通り。



令和8年度の事業について

● 令和8年度は、地域みらい留学、ならびに以下の支援事業を展開する。

※詳細は7月1日の事業説明会資料を参照

	支援事業	金額（税込）
1	地域みらい留学	132～181.5万円
2	おためし地域留学	115.5～247.5万円 (早得は10%割引)
3	地域みらい留学PR支援	11万円
4	住まい伴走支援	2.2～220万円 (別途旅費交通費)
5	多様な越境機会の創出による地域課題解決型人財育成事業 (ネットワーク推進事務局運営費)	159.5万円
6	高校魅力化評価システム	22万円

仮申込書について

● 仮申込書については以下のフォーマットにて実施します（見本は事業説明会後に送付予定）。

参画者情報

令和8年度「地域みらい留学」及び「各種支援」参画仮申込書

参画仮申込書の提出にあたっては、以下をご確認ください。【提出〆期：10月31日(金)】

※申込内容の変更等の理由で、参画仮申し込み書を再提出される場合は○を選択してください。

①令和8年度の「地域みらい留学」と「各種支援」の概要に関して、高校・自治体ともにご確認のうえ本書を提出ください。

②本書を提出いただいた学校・自治体様に対して、次年度の参画に向けたWEBサイトやチラシ、ポスターなど広報活動の準備及び契約準備等に着手致します。

③本書は押印は必要ありません。契約書、契約日等を確認した後、学校・自治体様と、弊社にて契約書を締結した時点で参画手続きが完了となります。

なお、議会等の議決が得られない場合は本書は無効となります。

一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム 宛

申込担当者

記入日 令和 年 月 日

今後の契約に関する担当について記載ください

自治体名/団体名 または学校名	住所（郵便番号必須）※	
担当者氏名	部署	肩書
連絡先電話番号	Eメール	

※（地場対ネットワークによる多様な経路での参画事業）に参加される自治体様で、担当者が1名のみ担当者となる場合は、下記にご記入ください。

自治体名/団体名 または学校名	住所（郵便番号必須）※	
担当者氏名	部署	肩書
連絡先電話番号	Eメール	

高校・自治体責任者

下記のとおり、「地域みらい留学」及び「各種支援等」について仮に申し込みます。

高校名	校長名
自治体名 （団体名）	責任者名

申込内容

1. 参画を予定する事業

No	事業名	参画する事業を選択	内容(費目)	価格(税込)	単位
1	地域みらい留学				0 円
2	高校魅力化評価システム				0 円
3	おためし地域留学				0 円
4	住まい伴走支援				0 円
5	地域みらい留学PR支援				0 円
6	多様な経路機会の創出による地域課題解決 型人材育成事業(ネットワーク推進事務局運営費)				0 円
				合計金額(税込)	0 円
				うち、都道府県教育委員会負担額	円

※都道府県教育委員会と費用を分担する場合については、都道府県の負担額をご記入ください

対面合同説明会の出展会場選択

選択したプランの出展可能な会場数	
	0

会場

《東京》東京流通センター 6月20日(土)～21日(日)	
《大阪》OMM展示ホール 7月11日(土)～12日(日)	
《東京》東京流通センター 7月25日(土)～26日(日)	
《東京》東京流通センター 8月22日(土)～23日(日)	

※上記以外の会場については別途申込書をご用意いたします。

2. 申し込み事項があればご記載ください。（2町で1校分の申込をする、一部の事業のみ県が負担する等）

おためし地域留学の実施希望日程

	希望する日程 (記載例：8/1～8/2)
第一希望	
第二希望	
第三希望	

おためし地域留学の参画を希望されない場合は記入不要

- 仮申込書、契約確認書、参画校担当者連絡先一覧について、各校担当者限定で閲覧できるGoogleドライブ内の学校別格納ファイルを更新する運用に変更いたします。
→ 参画校様からご相談を多くいただいていた、提出物の進捗可視化が可能となります。

※運用詳細は10月初旬にご連絡いたします。

	これまで	今後
仮申込書	メールでご提出	Googleドライブ上で ファイルを更新 ※担当者情報を更新すると、閲覧 権限も変更される仕様となります
契約確認書	メールでご提出	
担当者 連絡先一覧	Googleフォームで回答	

※Googleの利用ができない場合はメールでのご提出をお願いします。

05 第2世代交付金広域申請に関するご案内

多様な越境機会の創出による地域課題解決型人財育成事業

第2世代交付金広域申請に関するご案内

一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム
市町村ネットワーク推進事務局



【参考】新しい地方経済・生活環境創生交付金

- 広域連携事業「多様な越境機会の創出による地域課題解決型人財育成事業」は、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）ソフト事業に申請し、採択されています。

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

地方経済振興の拠点整備・実証
(ソフト・ハードの一体的支援)



広域連携による多分野・
交流協力の一体的な整備
(分野横断的な連携)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の政策と地域の協働



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援



地域防災 緊急準備型

避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
国家プロジェクトの産業拠点
整備等に必要となる関連イン
フラの整備を機動的かつ追加
的に支援

12

第2世代交付金の概要

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

- 産官学金労官の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

目指す将来像及び課題の設定

KPI設定の適切性

自立性

地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則3か年度以内 (最長5か年度)	1自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中核中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則3か年度以内 (最長5か年度)	1自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中核中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則5か年度以内 (最長7か年度)	1自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 (単年度目安10億円) 中核中核：20億円 (単年度目安4億円) 市区町村：10億円 (単年度目安2億円) 補助率：1/2等 (各省庁の交付要綱に従う)

(注1) 拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

(注2) 拠点整備事業の1事業当たりの事業計画期間における交付上限額（国費）について、都道府県・中核中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

(注3) 新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、2件の申請を可能とする。

(注4) インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

全国の小規模市町村にある高校が連携し、
地域の枠を超えた「多様な越境機会」を推進する広域連携事業を展開。

この取り組みは、地域みらい留学生だけでなく、
地元の高校生にとっても、
全国の高校生や都市部の企業との出会いを通じて、
地域や社会、自分の未来を考えるきっかけを提供をするものです。

多様な価値観に触れる機会を小規模自治体ネットワークにより共創し、
広い視野で地域と関わる力を育んでいきます。

幹事自治体 山形県小国町
事務局(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム

新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)
事業名「多様な越境機会の創出による地域課題解決型人材育成事業」



事業概要【多様な越境機会の創出による地域課題解決型人財育成事業】

第2回募集
採択（9月11日付）

申請者	山形県小国町ほか46自治体※					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	3,895,362千円 (1,319,812千円)
経費の種類	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業	事業分野	人や企業の地方分散
目的・効果	<ul style="list-style-type: none">全国の小規模市町村が広域に連携することで、地域・学校の壁を越えた学びの機会と人の流れを創出し、地域課題解決型の人財を育成するさまざまな地域との交流を通じて、生徒達が「複眼的かつ客観的な視点で、地域課題を分析・解決できる力」を養うと中で、地域に愛着をもった関係人口となり、将来にわたって各地域の持続可能性向上に貢献する						
事業概要・ 主な経費 <small>※経費内訳はR7年度事業費</small>	<p>【事業概要】全国の市町村とともに「小規模市町村ネットワーク」を形成し、以下の3つのテーマに沿った取組を行っていく。</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>①デジタル活用による、地域・学校の壁を越えた課題解決型人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none">オンライン課外活動等の実施（委託費等）26,664千円人材育成サポートスタッフの配置・育成（人件費等）89,449千円 <p>②新たな人の流れづくりを通じた多層的な関係人口の創出</p> <ul style="list-style-type: none">海外も含む多様な生徒募集の実施（実施経費等）93,511千円多様な留学生の受け入れ体制整備（委託費等）508,469千円多様な留学生の受け入れ施設の整備・改修（改修費等）301,744千円 <p>※交付対象事業における施設整備・事業設備・備品経費の対象</p> <p>③自走化に向けた成果の見える化、及び社会資源獲得</p> <ul style="list-style-type: none">社会資源獲得プロジェクトに係る費用（委託費等）41,281千円						
地域の多様な 主体の参画	参画市町村（官）、各地域の高校（学）に加えて、地域教育、人材、旅行、国際などの分野に専門性を持つ民間・公益団体（産・金）が参画し、小規模市町村ネットワークと連携する。これにより、越境プログラム、海外との連携、持続可能な運営に向けた支援など、多角的な取組を推進する。さらに各地域においても、商工会等の経済団体、地域金融機関、大学・研究機関など、多様な関係者が連携し、地域資源を活かした交流機会や大学・研究機関の専門的な知見等を反映し、取組の改善にも取り組む。					KPI <small>※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値</small>	<ul style="list-style-type: none">①外部から地域に越境し居住する中高生の数（+258人）②越境プログラムに参加した中高生の数（+179人）③オンラインプログラムに参加した中高生の数（+494人）④課題解決型人材の育成に係る指標（+12.0ポイント）

「多様な越境機会」～本事業の紐づく取組例とKPI

① デジタル活用による地域・学校の壁を越えた課題解決型人材の育成

デジタル活用による地域・学校の壁を越えた交流・学びの提供を通じた、課題解決型人材の育成

【対象となる取組例】

- 都市部や海外、他地域の中高生とのオンライン交流・オンラインフェスの実施
- 主体性や協働性等の向上を目的としたオンライン課外活動・課外学習の実施
- 地域・学校の壁を越えて学びあうことができる通信制授業の実施 等

【KPI】

- オンラインプログラムに参加した中高生の数(+494人)



② 新たな人の流れづくりを通じた多層的な関係人口の創出

自由度の高い越境機会の創出を通じた、より広範で多層的な関係人口の拡大

【対象となる取組例】

- 中高生を対象とした短期越境プログラムの実施
- 在外教育施設の生徒や外国人生徒等も対象とした越境機会の創出
- より多様な生徒も地域・学校に受け入れるための体制の整備・生活支援 等

【KPI】

- 外部から地域に越境し居住する中高生の数(+258人)
- 越境プログラムに参加した中高生の数(+179人)



③ 自走化に向けた成果の見える化及び社会資源獲得

データ利活用を通じた、事業の成果・価値の見える化と民間・社会資源の獲得・活用

【対象となる取組例】

- 事業成果の見える化、及び総合的なデータの分析・利活用
- 社会資源の獲得に努めるスタッフ（リソースマネージャー）の配置・育成
- 社会資源（人材・モノ・資金）の獲得に向けたPJの実施、広報・PR 等

【KPI】

- 高校魅力化評価システムによる生徒のWellbingや社会性の伸び 等



各自治体の申請経費項目について※

①デジタル活用による地域・学校の壁を越えた課題解決型人材の育成

- 1) オンラインを活用した課外活動・課外学習に関わる講師謝金、業務委託費
- 2) デジタル活用を通じた活動に関わるスタッフの配置に関わる人件費
- 3) 参画市町村の共創によるプログラムの企画・運営等の推進事務局運営費

※市町村別経費について

具体的な申請上限金額は、今後の国の予算編成によって決まるため、現時点では未定。

参考) 令和7年度の本事業に参画する広域連携自治体の申請額は1自治体当たり平均21,800千円

②新たな人の流れづくりを通じた多層的な関係人口の創出

- 1) 参加者募集のためのWEBページ、PR動画の作成等の広報宣伝費
- 2) 中高生向けの短期越境プログラムの実施に関わる業務委託料
- 3) 多様な留学生の受入に係るスタッフの業務委託費、人件費、旅費等
- 4) 多様な生徒を受け入れるための体制整備・生活支援
- 5) 高校生向け越境プログラムの企画・運営等の推進事務局運営費

③自走化に向けた成果の見える化、及び社会資源の獲得

- 1) 社会資源の獲得に係るプロジェクト等を推進するスタッフの育成・配置の人件費・研修費等
- 2) 「高校魅力化評価システム」を活用した事業成果の可視化及びデータ分析等の推進事務局運営費

各自治体の申請経費の例

- 広域連携事業において、多様な越境機会の創出に向けて、各自治体は多様な経費を申請しています。
- コーディネーターや寮の運営スタッフなどの人件費、寮の増員や共有スペースの整備や施設維持費(光熱費等や屋根の修繕費)といった経費を計上し、受入環境の整備を進めています。

②新たな人の流れづくりを通じた多層的な関係人口の創出

多様な生徒を受け入れに向けた
コーディネーター等の人件費



舎監や寮の食事調理に係る人件費
(寮長、調理員、宿直員等)



寮の定員を増やすための改修、共
有スペースの整備等



(写真はイメージ)

第2世代交付金の対象とならない経費 <ソフト事業>

- **人件費**（地方公共団体の職員の人件費）
※地方公共団体職員の人件費を対象外とするものであり、事業に伴う臨時・非常勤職員（会計年度任用職員など）の人件費や、委託事業において、委託費の中に事業実施のための人件費相当が含まれているものは、人件費であることをもって対象外とはしない。
- **職員旅費**（地方公共団体における通常業務の範囲内における出張、事業者や国・都道府県等との事前打合せ、先進地への視察、イベント等への職員の同行に係る旅費など）
※例外として、販路開拓等のためのトップセールスにおける知事及び市区町村長の旅費、これに随行する職員の旅費については対象になり得る。
- **従前から一般財源により実施されている事業経費や経常的な経費等の財源振替、地方公共団体が実施する福祉事業等、本来一般財源で措置すべき経費**
（例）行政事務を効率化するためのシステム構築等に係る経費
個人版ふるさと納税のプロモーション経費
- 地域おこし協力隊員の人件費などに対する特別交付税措置等、他の財政上の支援を受けている又は受けることができる経費
- **従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等**
※ただし、それらと関連して行う、新たなサイドイベント等に係る費用については交付対象となり得る。
- 事業計画期間のみに効果が留まるもの
- **特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの**
（例）・お試し移住やモニターツアーなどに係る個人への旅行代金の支給（交通費、宿泊費など）
・各種事業の参加者（個別企業が参加者である場合を含む。）に対する旅費、宿泊費、体験費、交流費、飲食費、販促品提供費
・健康診断等の医療費等の補助、医療費無料化の対象拡大
・研修中の介護士の給与補填
・住宅・土地等の取得費補助
・インターンシップや研修などの受け入れ企業への個人向け給付に関する補助金
（事業としての自立性や公益性、政策効果を確保しているものとして一定の要件を満たしているものを除く。）
・赤字企業への事業費助成、赤字施設への運営費の補てん
・企業立地（誘致）補助金
・金券・クーポン券等発行費
・販促物（ノベルティ）の製作に係る経費（事業の企画に係る経費又は販促物試作にかかる経費を除く。）
・資格取得に要する経費 など
※個別企業への助成について、強みのある分野に特化した助成、地域資源を活用して新分野開拓を支援するための助成などは、個別企業が対象であっても、本交付金の対象となり得る。
- **備品購入自体を主たる目的とするものであり、ソフト事業との関連がない経費**
- **貸付金又は保証金（繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの）、基金積立金**
- **用地取得（区分所有権の取得を含む。）に要する経費**
- 拠点整備における基本計画の策定経費や建設の前提となる事項の事前調査費（例：地質調査費、埋蔵文化財調査費等）
- 提案、企画・立案に関するコンサルティング経費

※他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費は、原則として支援の対象外であり、他の国庫補助金等の対象となる可能性のある事業については、補助率等にかかわらず他の国庫補助金等を優先して活用することを原則とする。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

多様な越境機会の創出による地域課題解決型人材育成事業

ネットワーク推進事務局運営費について

ネットワーク推進事務局の業務内容

- 本事業に参画する場合、ネットワーク推進事務局運営費として、159.5万円（税抜145万円）をご負担頂く（実質79.75万円）
※地域みらい留学の参画費とは別途
- 幹事自治体と連携し申請書類の取りまとめの他、テーマ①②に紐づく事業等を推進

主な事務局業務内容	
申請書類等の とりまとめ	<ul style="list-style-type: none">• 40～50自治体の毎年度の申請及び変更申請に係る書類の内容確認・とりまとめ 幹事自治体と連携して実施
研究・開発、実証	<ul style="list-style-type: none">• 「テーマ① デジタル活用」及び「テーマ② 多様な越境機会創出」に関する研究・開発、 及び各テーマに沿ったプログラムの企画・運営 例. みらいキャリアプログラムやZOZOプロジェクト、海外からの留学生受け入れなど
評価システムの活用、 結果分析	<ul style="list-style-type: none">• 「テーマ③ 自走化」に向けて必要となるデータの収集・整理、及び総合的な分析 ※「高校魅力化評価システム」利用料はネットワーク推進事務局費含みます。• <u>審査基準でもあるPDCA推進に向けた事業評価及び改善点の公表</u>
広報・PR、 外部連携の促進	<ul style="list-style-type: none">• 各地域における取組の効果の向上や、自走化に向けた資源獲得等を支援するための対外 発信等• https://ekkyonet-mirai.jp/（WEBサイトはこちら）
参画校コミュニケー ション	<ul style="list-style-type: none">• 参画自治体及び学校間のコミュニケーションを促進するため、情報交換会等のイベント を定期的に企画・開催

令和7年度 ネットワーク推進事務局／デジタル活用及び多様な越境機会創出（参考）

オンライン 越境 プログラム

※ネットワーク連携校の
高校生が対象

キャリア×探究プログラム

地域みらいキャリア

7月～12月

- ・ 高校生がキャリアや進路について考え、先輩社会人や大学生に相談できるオンラインプログラム。
- ・ 各学年別のコースを開催
- ・ 高1はパーソル社と共同開発
- ・ 12月に成果発表会を実施



多様な企業と連携した探究プログラム

ZOZO株式会社×プロジェクト

9月～12月

- ・ ECサイトを運営するZOZOと連携実施
- ・ ファッションをテーマに、地域活性化に取り組む探究プロジェクト
- ・ 優秀チームはZOZO本社ご招待
- ・ 12月に成果発表

越境部活動



海外×地域みらい留学 連携協定

先行地域にてモデル実証

海外在住の中学生を対象に、北海道および宮崎県にて短期体験プログラム『おためし地域留学』を今夏開催



公益財団法人 海外子女教育振興財団様とも、国際社会で活躍する人材育成に向けた連携協定を締結



公益財団法人
海外子女教育振興財団
Japan Overseas Educational Services

「高校魅力化システム」分析調査

- ・ ネットワーク連携校の学習環境と、生徒の資質・能力の成長・ウェルビーイングを可視化
- ・ 教育の質の向上に向けたPDCAを推進



7月調査・10月分析

対外発信・連携等の促進

- ・ 対外的な広報及び社会への発信
- ・ 取組の普及及び連携企業の開拓



データ分析PDCA の推進 対外発信

多様な 越境機会

推進事務局運営費の負担に関するシミュレーション

- 地域みらい留学及び関連事業の自治体の予算総額を20,000千円とおいた場合、交付金を活用すると自治体負担は2分の1
- 「地域みらい留学の参画費」「おためし地域留学」「推進事務局経費」等も経費対象となり得ることで、事業全体の負担は「交付金なし」のケースと比較して大きく抑えられる

国 1/2

自治体 1/2

	交付金なし	第2世代交付金活用	
		申請総額	自治体負担 1/2
地域みらい留学参画金	1,595千円	1,595千円	797.5千円
ネットワーク推進事務局参画金	—	1,595千円	797.5千円
多様な生徒の受け入れに係るスタッフ人件費	6,000千円	6,000千円	3,000千円
中高生向けの越境プログラムの業務委託費等	2,500千円	2,500千円	1,250千円
空き家等の一部改修	10,000千円	10,000千円	5,000千円
合計	20,095千円	21,690千円	10,845千円

参考) 第2世代交付金広域連携事業について

- 広域連携による申請のメリットは、申請手続きの簡素化や、広事業実施による効果の最大化

		単独申請	広域申請
申請主体		1自治体(市町村単位)	複数自治体による共同申請(幹事自治体)
申請手続き	内閣府とのやりとり	—	幹事自治体が実施
	申請書の作成範囲	—	幹事自治体が実施
	地域再生計画の作成	必要	必要
申請上限		10件	通常の申請上限数の枠外として2件
KPI		事業計画に基づいてKPIを設定	共通のKPI 自治体ごとにも設定頂きます
メリット		<ul style="list-style-type: none"> 迅速に申請・実施できる 自治体の個別課題に即した申請ができる 	<ul style="list-style-type: none"> 複数校の横断的課題に対応できる 広域での知見共有・リソース活用が可能 自治体ごとのKPIが小さくても全体でカバーしやすい
デメリット		<ul style="list-style-type: none"> スケールメリットが小さい 	<ul style="list-style-type: none"> 調整に時間がかかり、事務手続きがタイトになりやすい



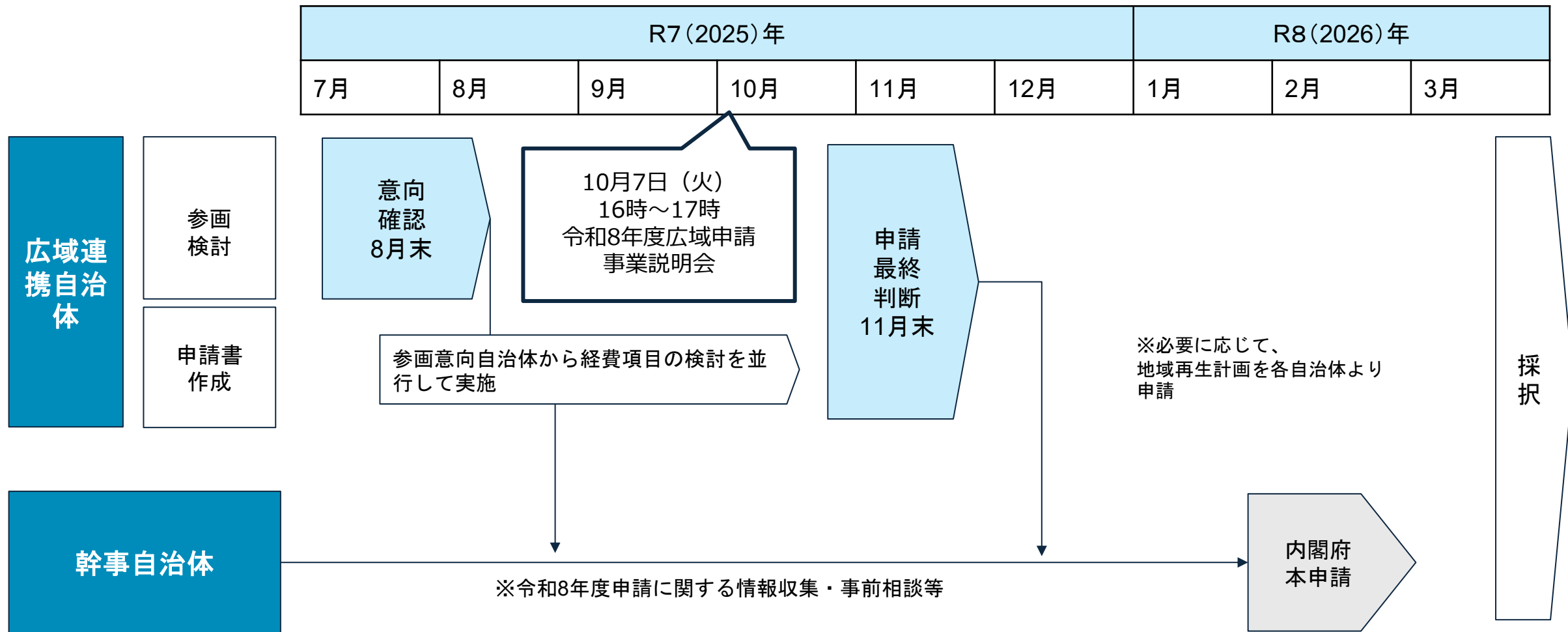
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

多様な越境機会の創出による地域課題解決型人材育成事業

広域連携における申請スケジュール

令和8年度本事業(広域連携事業)への参画に関するスケジュール

- 令和8年度からの新規参画をご検討される場合は、8月末までにご意向をお知らせください。
- 参画は可能と見込んでおりますが、国の予算審議の状況により、確定次第ご案内いたします(10月上旬を目途に、追加申請の可否や上限額の有無をご案内予定)



- 令和8年度の意向確認について右記QRコードよりフォームに入力ください。
※お手数ですが申請意向がない場合もご入力ください。



- **令和7年10月7日（火） 16：00～17：00**
広域申請に係る事業説明会

<https://us02web.zoom.us/j/82923570885>（ミーティング ID: 829 2357 0885）

意向について未回答の場合は、
9月末までに回答ください。

内容

- ・第2世代交付金の概要
- ・本事業「多様な越境機会の創出による課題解決型人財育成」の事業概要について
- ・対象経費について
- ・令和7年度連携推進事務局の取組内容について
- ・地域再生計画等準備物のご案内
- ・申請スケジュール

※広域連携事業の申請は、単独申請に比べて申請スケジュールが約2か月前倒しとなります。
この説明会が令和8年度申請に向けた最終の全体説明会の予定です。